

# 四半期報告書

(金融商品取引法第24条の4の7第1項に基づく報告書)

事業年度	自	2020年4月1日
(第75期第1四半期)	至	2020年6月30日

## エレマテック株式会社

東京都港区三田三丁目5番27号

(E02941)

# 目 次

	頁
表 紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 事業の内容	1
第2 事業の状況	
1. 事業等のリスク	2
2. 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2
3. 経営上の重要な契約等	3
第3 提出会社の状況	
1. 株式等の状況	4
2. 役員の状況	5
第4 経理の状況	6
1. 四半期連結財務諸表	7
2. その他	14
第二部 提出会社の保証会社等の情報	15

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年7月29日
【四半期会計期間】	第75期第1四半期（自 2020年4月1日 至 2020年6月30日）
【会社名】	エレマテック株式会社
【英訳名】	Elematec Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 横出 彰
【本店の所在の場所】	東京都港区三田三丁目5番27号
【電話番号】	03（3454）3526
【事務連絡者氏名】	執行役員 コーポレート本部長 深水 正浩
【最寄りの連絡場所】	東京都港区三田三丁目5番27号 住友不動産三田ツインビル西館19階
【電話番号】	03（3454）3526
【事務連絡者氏名】	執行役員 コーポレート本部長 深水 正浩
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第74期 第1四半期 連結累計期間	第75期 第1四半期 連結累計期間	第74期
会計期間	自2019年4月1日 至2019年6月30日	自2020年4月1日 至2020年6月30日	自2019年4月1日 至2020年3月31日
売上高 (百万円)	42,562	39,669	175,654
経常利益 (百万円)	1,093	702	4,499
親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益 (百万円)	818	479	3,263
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	211	575	2,272
純資産額 (百万円)	49,530	50,857	50,896
総資産額 (百万円)	94,049	90,148	91,781
1株当たり四半期（当期）純利益金額 (円)	19.99	11.72	79.70
自己資本比率 (%)	52.7	56.4	55.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,942	392	398
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△22	△483	△309
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△663	△154	△1,747
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高 (百万円)	26,497	23,136	23,387

（注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 当社は、2019年4月25日開催の取締役会決議により、2019年6月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、第74期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期（当期）純利益金額を算定しております。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生したリスク及び前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について変更した重要な事項はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 経営成績等の状況

##### ① 財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度の財政状態及び経営成績は以下のとおりであります。

##### a. 財政状態

総資産は、「受取手形及び売掛金」が減少したこと等により、前連結会計年度末比1.8%減の901億48百万円となりました。

負債は、「支払手形及び買掛金」が減少したこと等により、前連結会計年度末比3.9%減の392億90百万円となりました。

純資産は、「利益剰余金」が減少したこと等により、前連結会計年度末比0.1%減の508億57百万円となりました。なお、自己資本比率は、56.4%となりました。

##### b. 経営成績

当第1四半期連結累計期間のわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的な流行拡大により、景気は急速に悪化し、非常に厳しい状況となりました。

エレクトロニクス業界におきましては、新型コロナウイルス感染症の影響によるテレワークの普及に伴い、データセンター向けの投資が活発化する等の動きもみられましたが、主に自動車市場における生産活動の停滞が大きく影響したことにより、電子部品等の生産は低調に推移しました。

このような状況の中、当社グループは、スマートフォン向け各種関連部材やウイルス対策のための衛生関連用品等に注力した販売活動に努めましたが、主に新型コロナウイルス感染症の影響による自動車市場における生産活動の停滞の影響を受け、当第1四半期連結累計期間の売上高は、前年同期比6.8%減の396億69百万円となりました。

営業利益は、売上高の減少及び売上総利益率の低下により売上総利益が減少したことから、前年同期比32.4%減の7億88百万円となりました。

経常利益は、営業利益が減少したことから、前年同期比35.8%減の7億2百万円となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、経常利益が減少したことから、前年同期比41.4%減の4億79百万円となりました。

##### セグメント別の概況

当社グループの報告セグメントを基にした、当第1四半期連結累計期間における地域別販売状況の概要は、以下のとおりであります。

##### (日本)

売上高は、自動車向け各種関連部材の販売は減少したものの、スマートフォン向け各種関連部材の販売が増加したことから、前年同期比11.2%増の244億92百万円となりました。営業利益は、前年同期比33.7%減の3億26百万円となりました。

##### (中国)

売上高は、ゲーム機向け各種関連部材の販売が減少したことから、前年同期比18.7%減の72億21百万円となりました。営業利益は、前年同期比15.4%減の2億37百万円となりました。

##### (その他アジア)

売上高は、テレビ向け各種関連部材の販売が減少したことから、前年同期比22.6%減の65億17百万円となりました。営業利益は、前年同期比57.5%減の1億7百万円となりました。

(欧米)

売上高は、自動車向け各種関連部材の販売が減少したことから、前年同期比55.5%減の14億38百万円となりました。営業利益は、前年同期比65.6%減の28百万円となりました。

## ② キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末より2億50百万円減少し、231億36百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、3億92百万円の収入（前年同期は19億42百万円の収入）となりました。主な要因としましては、税金等調整前四半期純利益が7億2百万円、売上債権の減少による資金獲得が35億8百万円、たな卸資産の増加による資金流出が20億99百万円、仕入債務の減少による資金流出が16億41百万円、法人税等の支払による資金流出が4億6百万円であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、4億83百万円の支出（前年同期は22百万円の支出）となりました。主な要因としましては、有形固定資産の取得による資金流出が4億31百万円であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、1億54百万円の支出（前年同期は6億63百万円の支出）となりました。主な要因としましては、配当金の支払による資金流出が5億97百万円、短期借入金の増加による資金獲得が5億5百万円であります。

## (2) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題については重要な変更はありません。

## (3) 会社の支配に関する基本方針

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの会社の支配に関する基本方針については重要な変更はありません。

## (4) 研究開発活動

当社グループは、得意先、仕入先と共同で商品開発に取り組んでおりますが、技術開発の主体は相手方にあるため、特記すべき事項はありません。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	168,000,000
計	168,000,000

###### ②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2020年7月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	42,304,946	42,304,946	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	42,304,946	42,304,946	—	—

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### ①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### ②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2020年4月1日～ 2020年6月30日	—	42,304,946	—	2,142	—	2,017

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2020年6月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 1,358,600	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 40,937,800	409,378	—
単元未満株式	普通株式 8,546	—	—
発行済株式総数	42,304,946	—	—
総株主の議決権	—	409,378	—

② 【自己株式等】

2020年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
エレマテック株式会社	東京都港区三田三丁目5番27号	1,358,600	—	1,358,600	3.21
計	—	1,358,600	—	1,358,600	3.21

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下、「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

# 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	23,387	23,136
受取手形及び売掛金	50,298	46,807
たな卸資産	※ 11,441	※ 13,568
その他	1,183	978
貸倒引当金	△33	△32
流動資産合計	86,276	84,458
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,179	2,179
減価償却累計額	△1,489	△1,502
建物及び構築物（純額）	689	676
土地	1,208	1,208
その他	2,707	2,855
減価償却累計額	△1,419	△1,512
その他（純額）	1,287	1,342
有形固定資産合計	3,185	3,227
無形固定資産		
ソフトウェア	331	324
販売権	141	139
その他	0	0
無形固定資産合計	472	463
投資その他の資産		
投資有価証券	359	424
繰延税金資産	645	684
投資不動産	332	330
破産更生債権等	3,253	3,235
退職給付に係る資産	67	62
その他	459	514
貸倒引当金	△3,270	△3,253
投資その他の資産合計	1,846	1,997
固定資産合計	5,504	5,689
資産合計	91,781	90,148

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	36,809	35,170
短期借入金	-	506
未払法人税等	425	308
賞与引当金	350	303
役員賞与引当金	-	10
その他	2,163	1,918
流動負債合計	39,748	38,217
固定負債		
繰延税金負債	777	765
退職給付に係る負債	102	105
その他	256	201
固定負債合計	1,136	1,072
負債合計	40,885	39,290
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,142	2,142
資本剰余金	3,335	3,335
利益剰余金	46,039	45,905
自己株式	△694	△694
株主資本合計	50,823	50,688
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	72	115
為替換算調整勘定	△41	15
退職給付に係る調整累計額	41	37
その他の包括利益累計額合計	73	168
純資産合計	50,896	50,857
負債純資産合計	91,781	90,148

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
売上高	42,562	39,669
売上原価	38,316	36,000
売上総利益	4,246	3,668
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	1,035	1,071
役員報酬	47	47
運賃及び荷造費	478	531
法定福利費	198	173
旅費及び交通費	182	43
減価償却費	97	108
賞与引当金繰入額	267	219
役員賞与引当金繰入額	12	10
退職給付費用	46	52
貸倒引当金繰入額	△0	△1
その他	713	623
販売費及び一般管理費合計	3,080	2,880
営業利益	1,166	788
営業外収益		
受取利息	21	6
貸貸収入	20	23
その他	4	12
営業外収益合計	46	42
営業外費用		
支払利息	5	5
貸貸費用	6	5
為替差損	106	117
その他	0	0
営業外費用合計	118	128
経常利益	1,093	702
特別利益		
投資有価証券売却益	5	-
特別利益合計	5	-
税金等調整前四半期純利益	1,099	702
法人税等	280	222
四半期純利益	818	479
親会社株主に帰属する四半期純利益	818	479

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
四半期純利益	818	479
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13	42
為替換算調整勘定	△610	56
退職給付に係る調整額	△4	△3
持分法適用会社に対する持分相当額	△6	-
その他の包括利益合計	△607	95
四半期包括利益	211	575
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	211	575

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,099	702
減価償却費	113	145
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	△1
売上債権の増減額 (△は増加)	2,653	3,508
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△715	△2,099
仕入債務の増減額 (△は減少)	△491	△1,641
その他	16	182
小計	2,676	796
利息及び配当金の受取額	23	7
利息の支払額	△5	△5
法人税等の支払額	△751	△406
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,942	392
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△65	△431
無形固定資産の取得による支出	△12	△61
投資不動産の賃貸による収入	18	20
その他	37	△11
投資活動によるキャッシュ・フロー	△22	△483
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	99	505
リース債務の返済による支出	△47	△63
配当金の支払額	△716	△597
財務活動によるキャッシュ・フロー	△663	△154
現金及び現金同等物に係る換算差額	△474	△5
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	782	△250
現金及び現金同等物の期首残高	25,714	23,387
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 26,497	※ 23,136

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。但し、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(追加情報)

当第1四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等を含む仮定に重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

※ たな卸資産の内訳科目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
商品及び製品	11,209百万円	13,316百万円
原材料	231	252

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
現金及び預金勘定	26,497百万円	23,136百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	—	—
現金及び現金同等物	26,497	23,136

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月23日 取締役会	普通株式	737	36	2019年3月31日	2019年6月27日	利益剰余金

II 当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年5月21日 取締役会	普通株式	614	15	2020年3月31日	2020年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額
	日本	中国	その他 アジア	欧米	計		
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	22,030	8,879	8,422	3,231	42,562	-	42,562
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	10,435	2,098	1,864	371	14,770	(14,770)	-
計	32,465	10,977	10,286	3,602	57,332	(14,770)	42,562
セグメント利益	492	280	253	83	1,109	56	1,166

(注) 1. セグメント利益(営業利益)の調整額は、セグメント間の消去額を記載しております。

2. 日本以外の各セグメントに属する国または地域は、次のとおりであります。

- (1) 中国……………中国(香港を含む)
- (2) その他アジア…韓国、インド、東南アジア等
- (3) 欧米……………米国、メキシコ、チェコ

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額
	日本	中国	その他 アジア	欧米	計		
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	24,492	7,221	6,517	1,438	39,669	-	39,669
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	8,373	1,868	1,526	894	12,662	(12,662)	-
計	32,865	9,089	8,043	2,333	52,332	(12,662)	39,669
セグメント利益	326	237	107	28	700	88	788

(注) 1. セグメント利益(営業利益)の調整額は、セグメント間の消去額を記載しております。

2. 日本以外の各セグメントに属する国または地域は、次のとおりであります。

- (1) 中国……………中国(香港を含む)
- (2) その他アジア…韓国、インド、東南アジア等
- (3) 欧米……………米国、メキシコ、チェコ

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 当社グループの米国会計基準適用子会社は、米国において非公開企業であり、前連結会計年度末の連結財務諸表からASC第606号「顧客との契約から生じる収益」を適用しております。従って、前第1四半期連結損益計算書では、同基準を適用しておりません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	19円99銭	11円72銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	818	479
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益金額 (百万円)	818	479
普通株式の期中平均株式数 (千株)	40,946	40,946

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 当社は、2019年4月25日開催の取締役会決議により、2019年6月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

2020年5月21日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議致しました。

(イ) 配当金の総額……………614百万円

(ロ) 1株当たりの金額……………15円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………2020年6月29日

(注) 2020年3月31日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年7月29日

エレマテック株式会社  
取締役会御中

PwCあらた有限責任監査法人  
東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山田 雅弘 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 齊藤 剛 印

## 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているエレマテック株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、エレマテック株式会社及び連結子会社の2020年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

## 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

## 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。